

令和4年足立敏之参議院議員 講演及び意見交換会要旨

日時 令和4年10月21日(金) 講演11時～11時30分 意見交換会11時30分～11時40分

場所 グランドアーク半蔵門 3階 光の間

講演資料

講演資料1 足立としゆき夢だより(番外編)～2期目の当選を果たすことが出来ました(両面2頁)

建設産業の再生なくして、日本の再生なし-建設産業にとって大切な「量の確保」と「質の確保」

講演資料2 経済対策に盛り込む事項の案(令和4年10月3日 国土交通省)

I 物価高騰・賃上げへの取組 II 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

III 「新しい資本主義」の加速 IV 防災・減災、国土強靱化の加速化

V 外交・安全保障環境の変化への対応など国民の安全・安心の確保

講演要旨 ※文章量の縮減のため極力「ですます調」を「である調」としてしておりますのでご了承ください。

今回2回目の選挙に皆様には全国からの力強い応援をいただき当選することができ御礼申し上げます。

選挙で良かったことが3つある。

①順位が自民党内で比例区前回第6番だったのが第5番へ1つ上がった。

②職域代表として郵政に続いて2位となった。

③投票日夜8時に早々と当選確実が出たので党本部、3役に御礼が言えました。更には一番のチャンスだと思って、総理に、秋の大型補正をお願いできた。

今国会が10月3日に始まり、昨日一昨日と予算委員会があつて、岸田政権には、現在統一教会の問題、コロナ対応、経済対策など様々な課題があり、特に経済対策では、防災・減災、強靱化5か年加速化対策の3年目の予算を補正にしっかり盛り込んで、加速化対策後も防災・減災、国土強靱化を公共事業として着実に進めていくとの発言があり、公共工事に携わる我々には期待ができるものだった。政府は予算編成作業を進めており、財務省と各省とのつばぜり合いが始まっている。

全建は政府の関係部署へ要望活動を既にしており、皆さんも関係部局へ要望活動をしていただきたい。

補正予算は11月後半に編成され、12月初めに成立と聞いている。30兆円規模とも言われているが、この中で公共事業費が2兆円を上回る規模の補正予算を何とか確保したい。佐藤議員と連携しており、今日午後財務大臣に要望の予定である。しっかり、補正予算と来年度の当初予算を確保するよう訴えていきたい。

それでは、お手元の資料1「夢だより番外編」を用いて講演させていただく。

建設産業、コンサルタント業務も含めて建設関連産業がしっかりと発展してかない限り日本は発展しない。6年前の1回目の選挙の時から「建設産業の再生なくして、日本の再生なし」を訴えて選挙戦を戦ってきた。建設産業の皆さんからはかなり共感を頂けていると思っている。

量と質の確保だが、量の確保は、公共事業予算の確保そして、それを通じて建設投資全体の事業費の確保をやらないといけない。公共事業予算が建設投資全体を押し上げていくという構図では、まずは公共事業予算をしっかり確保したい。

公共投資の推移をみると平成10年をピークにそれ以降ずっと減ってきたのが実情で、平成10年には補正予算を含めて15兆円だった規模が、この辺から新自由主義というか民間の活力を活用して建設投資を増やしていけば日本の活力は維持できるというような発想で公共事業予算が削られてきたけれども、先ほど言ったように、建設投資は公共事業予算があつてこそ押し上げられるので公共投資をもっとしっかりやらないといけなかったが、こういうことになってしまった。

特に、小泉政権の時に新自由的発想がはびこり、そして更には民主党政権になって以降、更に公共事業予算が減らされた。平成21年が政権交代の年で麻生政権が倒れて民主党政権になった年で、麻生政権の時には公共事業予算を減らし過ぎたとの反省があつて、麻生さんは少し盛り返そうと言う予算を組んでいたが、図をよくみると平成21年の政権交代時の当初予算7.1兆円の棒グラフに横線が入っているが、予算が凍結されて減額されてしまった。7.1兆円が翌年の鳩山由紀夫内閣で5.8兆円になり、その翌年の菅直人内閣で5.0兆円になり、翌年の野田佳彦内閣で4.6兆円まで減った。

本当に悲惨な時期であり、政権が再び自公政権に戻って、ただちに平成24年の図で白い部分が大きくなっているが、大型の補正予算が安倍総理によって増えて、この時、安倍政権は3本の矢のうちの財政出動によって選挙に勝ったことから直ぐに補正予算を増やして麻生政権の頃まで公共事業予算を戻した。

6兆円規模になり、その後防災・減災、国土強靱化(図の紫色の箇所)、これによって、7兆円規模になり、今防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策が始まって7兆円から8兆円規模にまで年度予算は増えている。

これを続けられない限り、日本の景気回復はないと思って頑張っていきたい。

下右の図「公共投資と GDP 伸率」を見ると、公共投資の対 1996 年度比率（横軸）が日本は 0.5 まで減って、GDP 伸率（縦軸）は、公共投資の比率が大きい国がその伸率も大きいという傾向が顕著に表れている。日本も経済成長のためには GDP を伸ばす必要がある。特に韓国は、20 年間で公共投資を 2.7 倍に伸ばし、GDP の伸率も大きく伸ばしている。平均賃金も韓国の方が日本より高い。日本は、公共事業費と今回の補正予算も確保して、量を確保していく必要がある。

もう一点が質の確保（資料 1 の裏の頁）だが、佐藤先生も仰っているように、私も前回の選挙で唱えている新 3K の達成が質の確保につながっていくと思っている。まずはコンサルタント業務においても品確法をベースにして仕事をやりやすい環境をつくり、更にそれに加えて、いわゆる 3K（給料がよくて、休暇がとれて、希望がもてる）のプロジェクトがある産業にしていきたい。

品確法については、令和元年、前回の佐藤先生の選挙の時に品確法の改正を行って、特にコンサルタント業務を明確に位置付けるという大改正を行った。元々品確法で読めるということ为国交省が言っていたが、工事と調査設計業務を書き分けた。この成果は結構大きかった。また、市町村では法律のどこに書いているのか聞かれるので、そこを明確にできてとてもよかった。

その他にも、適正な予定価格の設定、適正な工期の設定、設計変更の徹底について令和元年に品確法が行われ、皆さんの仕事が非常にやりやすい状況になり、生産性もあがってきていると思う。今、物価高騰が問題となっているが、品確法の中で対応できることがあれば、新しい措置をしていきたい。価格高騰の影響はいろんな分野で深刻化しているがコンサルタント業務でも困っていることがあればしっかりフォローしていきたい。

3K の話ですが、以前の建設産業の 3K は、「きつい、きたない、きけん」でしたが、今は新 3K 「給料がよくて、休暇がとれ、希望がもてる」そういう産業にしたいということで、給料アップ、週休 2 日、そして希望がもてる産業への取組みを進めていきたいと思っている。

給料については、公共工事の設計労務単価、設計業務のいわゆる技術者単価は、平成 24 年から 10 年連続で上がっているが、これは先ほども言ったが、2 期目の安倍政権ができてアベノミクスで公共事業予算が増えて、それに伴って賃金上がり、設計業務単価も上がってきた。安倍元総理は残念な事件で亡くなられたが、私自身はこの分野への賃金アップにアベノミクスがすごく貢献したと思っているので、今後も建設産業全体の環境改善に取り組んでいきたい。ただ、日本の賃金レベルは、OECE 加盟国 35 カ国の中で平成 24 (2022) 年の平均賃金（資料 1 裏面の中左の図）が 22 番で、韓国の 19 番より低く、賃金をもっと上げていく必要がある。

一方、日本の建設産業の労働者賃金は、資料 1（同前右の図）を見ると、全産業に比べても、製造業（建設産業も含まれる）と比べても低く、全産業に比べて約 2 割低い。しかし、この 10 年くらい右肩上がりになってきている（黄色の折れ線）。これもアベノミクスのお陰で、製造業の平均賃金に近づき、追いついてきている。これから更に賃金アップに努めていきたい。

賃上げのための施策は政府が色々取り組んでいて、総合評価落札方式での入札の際に賃上げを表明すれば加点する制度について昨年末に財務省から通知が出た。中小企業の場合 1.5%、大手企業の場合 3% の賃上げを表明して競争に参加すると加点される。そのぐらいの加点があると表明しないと勝てないぐらいの感じになっている。ここにいる皆さんの会社は大手だからプロポーザルが多いのですが、頑張って、賃上げも達成して頂きたい。ただ、調査設計業務では、「工事の一般管理費は上がったのに、請負経費率は上がっていない」と高野会長から何度も言われていて、これは残された課題だと思っている。これも含めてコンサルタント業務の利益率が上がるよう頑張っていきたい。

補正予算関係の取組み状況は、経済対策について各省庁の大臣にとりまとめた指示が出ている。資料 2 「経済対策に盛り込む事項の案」（令和 4 年 10 月 3 日国土交通省）によると、I ~ IV の 5 つの柱が示され、それに基づいて予算を積み上げるよう指示が出ている。

I 物価高騰・賃上げへの取組 物価高騰での値上がり分につき事業者の支援をすることが柱になっている。

II 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化 経済の活性化について、観光立国の復活、公共交通の確保・維持への支援、我が国の生産性向上に資するインフラの戦略的・計画的な整備（即ち道路ネットワーク）、コンパクトでゆとりと賑わいのあるまちづくりや住生活環境の充実、離島などの条件不利地域の振興、が挙げられている。

III 「新しい資本主義」の加速 政府を挙げて、グリーントランスフォーメーション、デジタル・トランスフ

オーメーションを推進して新しい資本主義を強化していくことを考えている。

IV防災・減災、国土強靱化の加速化

予算 15 兆円を、最初の 2 年で 48% を使っていて、残り 3 年だが、財務省はこの 3 年で残りの約 50% を割ればいいと言っていて、予算を減らそうとしている。私は、1, 2 年目と同等の予算を確保する必要があると言っていて、昨年の補正が 1.25 兆円だが、令和 4 年も同じ規模の予算が必要と言っている。

今年 8 月以降、前線が停滞して全国的に大雨が降った。東北から北陸にかけて豪雨災害が発生し、大きな被害が出た。幸い人的被害は、西日本豪雨、台風 19 号の災害、球磨川の水害に比べると少ない印象がある。何故かという、防災・減災、国土強靱化対策で河底の掘り下げや護岸の整備が効いていて、被害が少ないとの声を各地で聞いた。その後過去最強クラスの台風 14 号が本州を縦断し、続いて台風 15 号が大きな被害をもたらしたが、壊滅的な被害、犠牲者は少なかった。実施してきた防災・減災、国土強靱化施策が効果を発揮していると首長さん達から言われている。したがってその効果の維持が必要で、そのためには今やっている防災・減災、国土強靱化の取組みを後退させてはいけない。そのためには、少なくとも前年並みの予算が必要と主張しており、いろいろな場面で言っていきたい。

これから国会で補正予算の議論が始まる。私は今回から予算委員会の理事を務めており、テレビにも映るのでご覧いただく機会があったら応援して頂きたい。財務省とのやり取りも多くなるので、しっかりと仕事して補正予算の確保に努めたい。

この国会で 12 月前半くらいに補正予算が成立すれば、国や県などから年度内の発注が可能になる。年を超えて通常国会の冒頭で補正予算を成立させると、発注が 3 月末になって 4 月に繰越になる恐れがある。補正予算を年内に成立させて年度内発注に貢献できるようにしたいと思っているので、ぜひ期待して頂きたい。

足立議員との意見交換会応答

高野 CE 連盟会長 足立先生、本日はお忙しい中おいでいただきありがとうございます。当選本当におめでとうございます。早速ですが、昨今円安が進み、ウクライナ、台湾など世界情勢が不安定化している中、貿易赤字も拡大して、国力も減衰・減退しているのではないかとという中で、公共事業と補正の予算確保、防災・減災、国土強靱化 5 か年加速化対策の延長、そして来年度の予算確保を進める上で大変なご苦勞をされていると推察します。そんな状況の中で予算の確保が難しくなっていると思いますが、今国会で予算の審議中ですが、どのような印象をお持ちなのか現状についてお教えいただければと思います。

足立議員 防衛予算の確保が、財源も含めて大きな問題になっているが、建設国債を使うことにはならないと思う。法人税等が挙がっているが、その辺が議論の対象になるのかなと思う。防衛は大事だが、防災も大事であり、防災面の強化が必要である。補正予算の議論よりも当初予算の積み上げの議論への財務省の対応が課題であり、変な構造にならないようにこれまでの枠は堅持する方向でやっていきたい。

財務省が色々言うてくるが、防災・減災、国土強靱化で実施してきたことを自治体の首長さん達が大変高く評価してくれて安全の確保を皆さん実感しているの、これを折衝で訴えて何とか確保していきたい。

高野会長 資料 2 (経済対策に盛り込む事項の案) の中に「IV防災・減災、国土強靱化の加速化」が入っている事自体が非常にありがたいと思います。財務省は繰越が多くて消化能力がないと言ってましたが、「そんなことはない」と建コン協も CE 連盟も強力に申し上げていって予算確保を後押ししていきたいと思います。

足立議員 補正予算を何時成立させるかによって繰越額が大きく変わる。今言っているように 12 月初めに成立させればそこから予算を配って年度内発注ができるので、一方、さっき言ったように通常国会で補正予算を手当てしてきたことが何回かあって、そうすると 2 月初旬に予算が成立する。それから配分をして入札の手続をするともう年度を超えてしまう。実はあの繰越 4 兆円の話は補正予算の成立したのが 2 月、3 月でほとんど繰越をして執行することになったもので、執行率は確保されていてお金を余しているというのではなくて制度的な問題であることを方々で説明するようにしている。

野崎建コン協会長 ご講演ありがとうございます。先生には日頃より我々の活動にご理解とご支援を頂き誠にありがとうございます。先生のご尽力により我々の環境が着実に改善されていることは本当にありがたいことだと思っています。質問と言うよりも、繰り返しのお願いで、先程高野会長からもお話がありましたが補正と当初予算を確保して頂きたいと思います。我々の環境改善が進んでいるのは、本当に 10 年連続の技術者単価のアップが効果を発揮しているので、これは是非 11 年連続をお願いします。

さらに言いますと調査基準価格と一般管理費のアップ、我々としても集中と分配の循環をぜひ経営サイトでも実現して魅力のある産業を構築していきたいと思っておりますので、ご支援ご協力をお願い致します。 以上